

平成30年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成30年8月24日（金） 15：00～17：00
開催場所：経済産業省 別館1107会議室
出席委員：西村座長、浅羽委員、足立委員、阿部委員、七井委員、
原田委員、森下委員

（委員は五十音順）

2. 議事経過
 - (1) 給与能率推進室長あいさつ
 - (2) 委員紹介
 - (3) 座長選出
 - (4) 定員管理研究会の概要等について
 - (5) 地方公共団体の職員数の推移、定員管理の参考指標について
 - (6) 一般市定員モデル等の試算結果について

3. 意見交換の概要
 - ・担う事務が違わないのであれば、人口規模別でⅠ類～Ⅳ類の4つの区分でモデルを作成するのではなく、一般市を1つにまとめてモデルを作成することも考えられる。
 - ・人口1万人当たりの職員数が、人口規模の小さいⅠ類だけ突出して多く、Ⅱ類～Ⅳ類はあまり変わらない結果を踏まえると、Ⅰ類とそれ以外で分けることも考えられる。
 - ・Ⅰ類～Ⅳ類の違いが明確でなければ、1つにまとめるべきであり、極端な数値は外れ値として除外して算定すればいいのではないか。
 - ・説明変数候補の「人口の社会増」と「人口の自然増」の数値は、ネットの数値ではなく、グロスの数値を用いなければ、実際に生じる事務量が反映されないのではないか。
 - ・市町村では除雪費の負担が大きいので、降雪量を説明変数に入れることができないか。
 - ・定員モデルを使って将来の職員数の推計をすることを考えると、決算額は将来の予測が難しいので、説明変数から除外することも考えられる。
 - ・決算額は、その部門の他の説明変数で行政需要を捉えることができるのか否かも考慮して、説明変数に入れる必要があるのではないか。
 - ・民間委託ができず、やむなく公立の保育園を設置しなければならない団体

については、何らかの配慮をしてほしい。

- やむなく公立の保育園を設置しなければならない団体に配慮するとなると、委託を実施する場合と実施しない場合で分岐させて職員数を推定する必要があるが、定員モデルに反映させることは非常に困難。
- ごみ収集量の合計と直営ごみ収集量があるのであれば、委託も考慮されていることになるので、可燃ごみ収集委託率をあえて入れる必要はないのではないか。
- ごみ収集を委託する場合でも、委託業務の管理に職員が必要であれば、可燃ごみ収集委託率を入れてもいいのではないか。
- 説明変数については、なぜこの変数を選択したか説明があれば、職員にとって定員モデルが使いやすくなるのではないか。
- 最終組み合わせパターンにおいて、t値の絶対数が1未満の説明変数は除外すべき。